



平成30年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成29年7月28日

上場会社名 株式会社 椿本チエイン
 コード番号 6371 URL <http://www.tsubakimoto.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大原 靖
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経営企画センター長 (氏名) 木村 隆利
 四半期報告書提出予定日 平成29年8月4日
 配当支払開始予定日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東
 TEL 06- 6441- 0054

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第1四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第1四半期	49,870	7.0	4,331	4.6	4,920	16.4	3,152	12.8
29年3月期第1四半期	46,596	3.7	4,139	14.1	4,225	20.2	2,795	15.0

(注) 包括利益 30年3月期第1四半期 3,725百万円 (%) 29年3月期第1四半期 3,118百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第1四半期	16.65	
29年3月期第1四半期	14.94	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第1四半期	268,353	157,686	58.1
29年3月期	267,215	156,218	57.1

(参考) 自己資本 30年3月期第1四半期 155,946百万円 29年3月期 152,473百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期		11.00		13.00	24.00
30年3月期					
30年3月期(予想)		11.00		12.00	23.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

29年3月期期末配当金の内訳 普通配当 11円00銭 記念配当 2円00銭

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	100,000	4.4	8,800	7.3	9,100	5.8	6,300	1.4	33.28
通期	205,000	3.1	20,500	5.3	21,000	4.6	14,500	0.7	76.61

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- | | |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| 以外の会計方針の変更 | : 無 |
| 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| 修正再表示 | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期1Q	191,406,969 株	29年3月期	191,406,969 株
期末自己株式数	30年3月期1Q	2,130,361 株	29年3月期	4,345,450 株
期中平均株式数(四半期累計)	30年3月期1Q	189,277,353 株	29年3月期1Q	187,075,097 株

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

連結業績予想は、当社が現時点で入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づくものであり、リスクや不確実性を含んでおります。実際の業績は、今後の当社グループを取り巻く経営環境の変化、市場の動向、為替の変動などにより、予想数値と異なる場合があります。また、業績に影響を与え得る要素はこれらに限定されるものではありません。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	P. 4
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 8
(継続企業の前提に関する注記)	P. 8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 8
(セグメント情報等)	P. 8
(重要な後発事象)	P. 9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間（平成29年4月1日～6月30日）における当社グループの事業環境は、米国経済は堅調に推移し、欧州経済も緩やかな景気の回復基調が続きました。また、中国の景気減速に底打ちが見られ、環インド洋や東アジア地域でも堅調に推移しました。わが国経済は、生産の伸長や輸出の回復などにより、緩やかな回復基調で推移しました。

このような状況のもと、当第1四半期連結累計期間の受注高は542億57百万円（前年同期比8.6%増）、売上高は498億70百万円（同7.0%増）となりました。

損益につきましては、営業利益は43億31百万円（同4.6%増）、経常利益は49億20百万円（同16.4%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は31億52百万円（同12.8%増）となりました。

当社グループは、「中期経営計画2020」達成に向けて、市場ニーズに徹底対応した商品開発やモノづくり、グループ総合力を生かしたビジネスの拡大に取り組み、持続的成長力を強化していきます。

なお、セグメント別の概況は、次のとおりであります。

[チェーン]

チェーンにつきましては、日本国内における動力伝動用チェーンや搬送用チェーン、ケーブル・ホース支持案内装置などの販売が好調に推移しました。また、米州における動力伝動用チェーンなどの販売は横ばいであったものの、東アジアにおける搬送用チェーンの販売が好調に推移したことなどから、前年同期比で増収となりました。

以上により、チェーンの受注高は165億54百万円（前年同期比18.4%増）、売上高は156億74百万円（同10.1%増）、営業利益は17億88百万円（同26.9%増）となりました。

[精機]

精機につきましては、中国における減速機の販売はやや減少したものの、日本国内における減速機や締結具、直線作動機の販売が好調であったこと、また、当第1四半期よりタイのクラッチ製造子会社を連結の範囲に含めたことなどから、前年同期比で増収となりました。

以上により、精機の受注高は59億49百万円（前年同期比13.5%増）、売上高は56億33百万円（同12.2%増）、営業利益は6億90百万円（同39.7%増）となりました。

[自動車部品]

自動車部品につきましては、日本国内における自動車エンジン用タイミングドライブシステムの販売は横ばいであったものの、欧州、タイ、中国、韓国などの拠点において同商品の販売が好調であったことから、前年同期比で増収となりました。

以上により、自動車部品の受注高は197億39百万円（前年同期比8.3%増）、売上高は197億19百万円（同7.0%増）となりましたが、鋼材価格の上昇や減価償却費の増加などにより営業利益は26億80百万円（同10.9%減）となりました。

[マテハン]

マテハンにつきましては、日本国内における物流業界向けシステムの売上が増加しましたが、米国や欧州において金属屑搬送・クレーン処理装置などの売上が減少したことなどから、前年同期比で減収となりました。

以上により、マテハンの受注高は113億83百万円（前年同期比3.7%減）、売上高は82億77百万円（同1.9%減）となり、損益については4億48百万円の営業損失（前年同期は5億99百万円の営業損失）となりました。

[その他]

その他の受注高は6億31百万円（前年同期比5.2%減）、売上高は5億65百万円（同19.6%増）となりましたが、損益については23百万円の営業損失（前年同期は18百万円の営業損失）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末と比較して11億37百万円増加し、2,683億53百万円となりました。

流動資産は、電子記録債権が15億44百万円増加したことや、仕掛品が10億14百万円増加した一方で、受取手形及び売掛金が42億27百万円減少したことなどから、前連結会計年度末と比較して17億27百万円減少し、1,236億73百万円となりました。

固定資産は、生産設備への投資などにより有形固定資産が25億9百万円増加したことなどから、前連結会計年度末と比較して28億65百万円増加し、1,446億79百万円となりました。

(負債)

負債は、電子記録債務が60億90百万円増加したことや、前受金等の増加によりその他の流動負債が6億11百万円増加した一方で、支払手形及び買掛金が38億10百万円減少したこと、賞与引当金が17億69百万円減少したこと、未払法人税等が15億62百万円減少したことなどから、前連結会計年度末と比較して3億31百万円減少し、1,106億66百万円となりました。

(純資産)

純資産は、株式交換などにより非支配株主持分が20億3百万円減少した一方で、自己株式が10億62百万円減少したこと、利益剰余金が8億98百万円増加したこと、資本剰余金が8億97百万円増加したことなどから、前連結会計年度末と比較して14億68百万円増加の1,576億86百万円となり、自己資本比率は58.1%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年3月期の第2四半期(累計)および通期の連結業績予想につきましては、現時点では、平成29年5月10日公表の業績予想から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	26,332	25,873
受取手形及び売掛金	41,109	36,881
電子記録債権	9,651	11,195
有価証券	7,965	7,962
商品及び製品	15,577	16,304
仕掛品	9,934	10,949
原材料及び貯蔵品	8,363	8,537
その他	6,810	6,305
貸倒引当金	△344	△337
流動資産合計	125,400	123,673
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	26,311	26,751
機械装置及び運搬具（純額）	32,566	32,409
工具、器具及び備品（純額）	3,144	3,147
土地	37,142	37,162
建設仮勘定	6,270	8,474
有形固定資産合計	105,435	107,944
無形固定資産	3,841	3,517
投資その他の資産		
投資有価証券	24,328	25,044
その他	8,335	8,299
貸倒引当金	△125	△125
投資その他の資産合計	32,537	33,217
固定資産合計	141,814	144,679
資産合計	267,215	268,353

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	24,811	21,000
電子記録債務	651	6,741
短期借入金	9,953	9,770
1年内返済予定の長期借入金	10,271	10,185
未払法人税等	2,631	1,069
賞与引当金	3,965	2,196
工事損失引当金	89	77
その他	14,183	14,794
流動負債合計	66,558	65,836
固定負債		
社債	10,000	10,000
長期借入金	4,409	4,475
役員退職慰労引当金	106	110
退職給付に係る負債	13,395	13,370
資産除去債務	415	418
その他	16,112	16,454
固定負債合計	44,439	44,829
負債合計	110,997	110,666
純資産の部		
株主資本		
資本金	17,076	17,076
資本剰余金	12,661	13,559
利益剰余金	123,063	123,962
自己株式	△2,086	△1,024
株主資本合計	150,715	153,573
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	9,694	10,331
繰延ヘッジ損益	21	△33
土地再評価差額金	△10,614	△10,614
為替換算調整勘定	3,709	3,694
退職給付に係る調整累計額	△1,053	△1,005
その他の包括利益累計額合計	1,758	2,372
非支配株主持分	3,744	1,740
純資産合計	156,218	157,686
負債純資産合計	267,215	268,353

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
売上高	46,596	49,870
売上原価	32,534	35,352
売上総利益	14,061	14,517
販売費及び一般管理費	9,922	10,186
営業利益	4,139	4,331
営業外収益		
受取利息	15	30
受取配当金	401	486
その他	137	203
営業外収益合計	555	720
営業外費用		
支払利息	74	62
その他	394	68
営業外費用合計	468	130
経常利益	4,225	4,920
特別損失		
関係会社出資金評価損	-	112
事業再編損	38	-
特別損失合計	38	112
税金等調整前四半期純利益	4,187	4,807
法人税、住民税及び事業税	810	1,115
法人税等調整額	523	528
法人税等合計	1,333	1,644
四半期純利益	2,853	3,163
非支配株主に帰属する四半期純利益	58	11
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,795	3,152

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
四半期純利益	2,853	3,163
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,561	636
繰延ヘッジ損益	58	△54
為替換算調整勘定	△4,495	△57
退職給付に係る調整額	48	47
持分法適用会社に対する持分相当額	△22	△9
その他の包括利益合計	△5,972	562
四半期包括利益	△3,118	3,725
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△3,069	3,766
非支配株主に係る四半期包括利益	△48	△40

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期 連結損益 計算書 計上額
	チェーン	精機	自動車 部品	マテハン	計				
売上高									
外部顧客への売上高	14,239	5,019	18,425	8,439	46,123	472	46,596	—	46,596
セグメント間の内部 売上高又は振替高	308	64	—	5	378	159	538	△538	—
計	14,547	5,083	18,425	8,445	46,502	631	47,134	△538	46,596
セグメント利益又は損失(△) (営業利益又は損失(△))	1,409	493	3,007	△599	4,310	△18	4,292	△152	4,139

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ビルメンテナンス、保険代理業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失の調整額△152百万円には、セグメント間取引消去41百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△194百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期 連結損益 計算書 計上額
	チェーン	精機	自動車 部品	マテハン	計				
売上高									
外部顧客への売上高	15,674	5,633	19,719	8,277	49,304	565	49,870	—	49,870
セグメント間の内部 売上高又は振替高	307	91	—	69	469	139	608	△608	—
計	15,982	5,725	19,719	8,347	49,774	704	50,478	△608	49,870
セグメント利益又は損失(△) (営業利益又は損失(△))	1,788	690	2,680	△448	4,710	△23	4,687	△355	4,331

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ビルメンテナンス、保険代理業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失の調整額△355百万円には、セグメント間取引消去25百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△381百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

(重要な後発事象)

当社は、平成29年7月28日開催の取締役会において、当社の完全子会社である株式会社ツバキE&Mを吸収合併することを決議し、同日付で合併契約を締結いたしました。

1 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称および事業の内容

名称：株式会社ツバキE&M

事業の内容：動力伝動装置（変減速機および関連部品）の製造・販売等

(2) 企業結合日

平成29年10月1日（予定）

(3) 企業結合の法的形式

当社を吸収合併存続会社、株式会社ツバキE&Mを吸収合併消滅会社とする吸収合併

(4) 結合後企業の名称

株式会社樁本チェーン

(5) 取引の目的を含む取引の概要

当社は、精機事業のコア技術を強化し、グループ総合力の発揮によるグローバル成長力強化を図るため、当社の完全子会社である株式会社ツバキE&Mを吸収合併することといたしました。

2 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日）に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行う予定です。